

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月27日

【事業年度】 第113期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 株式会社東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 啓三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
売上高 (千円)	11,439,865	11,276,803	10,713,219	10,002,032	9,426,251
経常利益 (千円)	2,412,154	2,385,179	2,045,076	1,550,806	1,289,531
当期純利益 (千円)	1,383,354	1,357,318	813,964	772,342	111,441
包括利益 (千円)					71,046
純資産額 (千円)	25,996,717	25,252,822	25,640,377	25,356,732	25,066,535
総資産額 (千円)	36,749,992	35,057,480	35,109,374	34,368,513	33,904,547
1株当たり純資産額 (円)	409.93	410.43	416.88	423.33	418.53
1株当たり当期純利益 (円)	21.81	21.62	13.23	12.68	1.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.7	72.0	73.0	73.8	73.9
自己資本利益率 (%)	5.4	5.3	3.2	3.0	0.4
株価収益率 (倍)	16.4	17.1	27.2	23.2	152.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,755,465	2,569,879	2,255,464	2,100,862	1,914,998
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,683,925	1,311,137	911,807	2,707,260	528,290
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,310	1,100,454	376,854	919,668	361,209
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,471,752	2,630,040	3,596,842	2,070,775	3,096,274
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	155 (470)	148 (436)	144 (442)	118 (587)	129 (633)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月
売上高 (千円)	6,753,237	6,716,981	6,569,655	6,282,991	5,810,820
経常利益 (千円)	2,146,642	2,065,686	1,825,324	1,637,403	1,455,196
当期純利益 (千円)	1,256,752	1,172,128	766,954	952,443	372,192
資本金 (千円)	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035
発行済株式総数 (株)	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187
純資産額 (千円)	23,298,434	22,387,464	22,729,863	22,628,675	22,600,831
総資産額 (千円)	34,064,280	32,281,533	32,354,947	31,600,829	31,268,265
1株当たり純資産額 (円)	367.38	363.86	369.56	377.79	377.36
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.81	18.67	12.47	15.64	6.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.4	69.4	70.3	71.6	72.3
自己資本利益率 (%)	5.5	5.1	3.4	4.2	1.6
株価収益率 (倍)	18.1	19.8	28.9	18.8	45.6
配当性向 (%)	30.3	32.1	48.1	38.4	128.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	55 (92)	53 (92)	51 (102)	48 (94)	50 (91)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第113期の1株当たり配当額8円には、創立75周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和12年2月	株式会社江東楽天地設立(資本金100万円)
昭和12年12月	江東劇場、本所映画館開場
昭和24年5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和25年1月	国営競馬場外馬券発売所を当社構内へ誘致
昭和26年11月	株式会社浅草楽天地設立
昭和27年9月	子会社の株式会社浅草楽天地が浅草に映画館2館開場
12月	株式会社浅草楽天地を吸収合併
昭和28年9月	錦糸興業株式会社設立、不動産賃貸事業を展開
昭和31年9月	「楽天地天然温泉会館」開場
昭和35年5月	株式会社錦糸町交通会館(現株式会社錦糸町ステーションビル)設立、錦糸町駅ビルを経営(現・関連会社)
8月	泉興業株式会社設立(現・連結子会社)
昭和36年2月	錦糸興業株式会社に清掃部門を新設し当社清掃業務を移管
10月	ビルメンテナンス業の拠点として、株式会社錦美舎設立、錦糸興業より清掃部門、クリーニング部門の移管を受け、さらに営繕部門を新設(現・連結子会社)
10月	社名を「株式会社江東楽天地」から「株式会社東京楽天地」に変更
昭和38年12月	楽天地スポーツ株式会社設立、スポーツ娯楽事業を展開
昭和39年10月	「楽天地ボーリング」開場
昭和40年10月	温泉部を廃止し「楽天地天然温泉会館」の経営を泉興業に移管、同社にてサウナ浴場事業を展開
昭和42年5月	「楽天地ダービービル」竣工
昭和44年2月	楽天地スポーツを株式会社楽天地スポーツセンターに社名変更、当社ボウリング部を廃止し、同社に移管
7月	楽天地浅草ボウル(楽天地スポーツセンター経営)開場
11月	新宿東宝会館に事業所新設
昭和50年12月	株式会社楽天地パブ設立、飲食物販事業を展開(現・連結子会社)
昭和56年7月	東京証券取引所の市場第一部に指定
10月	錦糸町地区再開発工事着工
昭和58年11月	「楽天地ビル」(第一期)竣工
昭和61年11月	「楽天地ビル」全館竣工
平成2年2月	「楽天地ダービービルアネックス」(現楽天地ダービービル西館)竣工
10月	楽天地スポーツセンター経営の楽天地浅草ボウルを当社に移管
12月	山岸ビル株式会社の全株式を取得、当社子会社として楽天地建物株式会社と改称(現・非連結子会社)
平成3年2月	株式会社楽天地パブが株式会社楽天地ステラに社名変更
3月	株式会社アルフィクス設立、広告代理店事業を展開(現・非連結子会社)
平成4年2月	株式会社錦美舎が株式会社楽天地セルビスに社名変更
平成9年6月	「楽天地ダービービル」建替工事着工
平成11年7月	映画館2館増設、錦糸町地区の映画館8館の名称を「錦糸町シネマ8楽天地」に変更
11月	「楽天地ダービービル東館」、「楽天地ダービービル別館」竣工
平成13年11月	アルフィクスが飲食事業に進出
平成17年11月	「楽天地天然温泉 法典の湯」(泉興業経営)開場
平成18年4月	「T O H Oシネマズ錦糸町」開場
平成21年12月	「西葛西ビル」取得
平成22年3月	「北新宿ビル」取得
平成22年12月	「六本木ビル」取得
平成23年2月	泉興業株式会社が株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併するとともに株式会社楽天地オアシスに社名変更、株式会社楽天地セルビスが錦糸興業株式会社を吸収合併

(注) 平成24年2月1日に、当社は楽天地建物株式会社を吸収合併しております。また同日付で株式会社楽天地セルビスは株式会社アルフィクスを吸収合併しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社およびその他の関係会社2社で構成され、その事業は、不動産賃貸関連事業、娯楽サービス関連事業、飲食その他事業であります。

当該各事業に携わっている当社、子会社および関連会社ならびにその他の関係会社の事業内容、位置づけは次のとおりであります。

また、セグメントと同一の区分であります。

なお、平成24年2月1日に、当社は楽天地建物(株)を吸収合併し、(株)楽天地セルビスが(株)アルフィクスを吸収合併しております。

不動産賃貸関連事業

不動産の賃貸業は(株)東京楽天地、連結子会社(株)楽天地セルビス、関連会社(株)錦糸町ステーションビル、非連結子会社楽天地建物(株)が行い、その保守管理を連結子会社(株)楽天地セルビスに委託しております。また、ビルメンテナンスならびに駐車場の経営を(株)楽天地セルビスが行っております。

連結子会社(株)楽天地オアシス、(株)楽天地セルビス、(株)楽天地ステラ、非連結子会社(株)アルフィクスは(株)東京楽天地より建物を賃借しております。(株)アルフィクスは、楽天地建物(株)より建物を賃借しております。

娯楽サービス関連事業

映画館の経営を(株)東京楽天地が、温浴施設、フットサル場の経営を(株)楽天地オアシスが行っております。

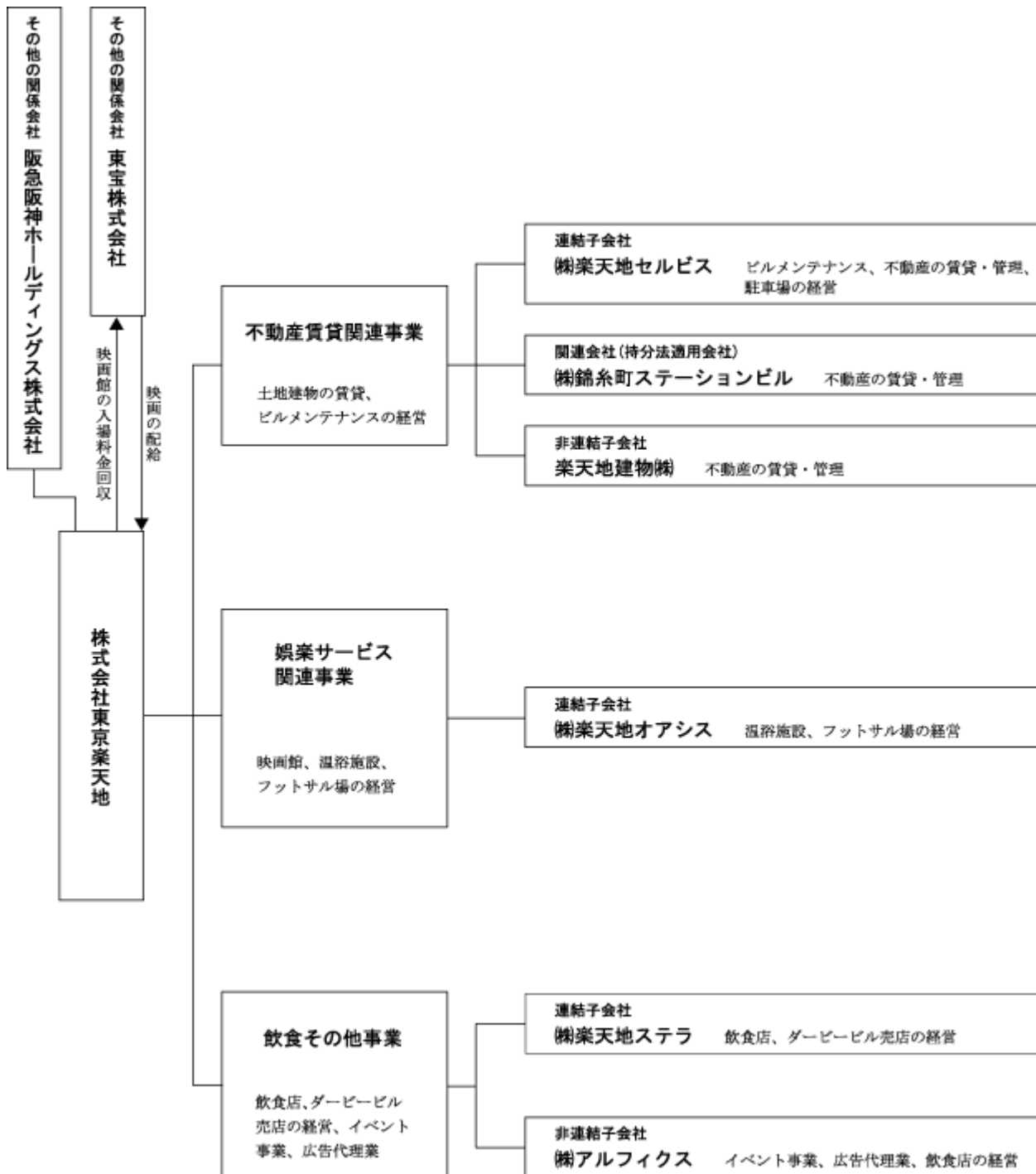
(株)東京楽天地は東宝(株)より映画フィルムの配給を受け、また共通前売券に関する映画館入場料金の回収を行っております。

飲食その他事業

飲食店の経営を(株)楽天地ステラ、(株)アルフィクスが行い、ダービービル売店の経営を(株)楽天地ステラが、イベント事業および広告代理業を(株)アルフィクスが行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 ㈱東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」を行っております。
2 非連結子会社には持分法を適用しておりません。
3 平成24年2月1日に、当社は楽天地建物㈱を吸収合併し、㈱楽天地セルビスは㈱アルフィクスを吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼務等		資金 援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 株式会社 楽天地オアシス	東京都 墨田区	50,000	娯楽サービ ス関連事業	100			4	278,000	不動産 賃貸	同左	
株式会社 楽天地セルビス	東京都 墨田区	50,000	不動産賃貸 関連事業	100			3		清掃警 備委託	駐車場 他賃貸	
株式会社 楽天地ステラ	東京都 墨田区	50,000	飲食その 他事業	100			3	41,000	不動産 賃貸	同左	
(持分法適用関連会社) 株式会社 錦糸町ステーションビル	東京都 墨田区	160,000	不動産賃貸 関連事業	28.8			2				
(その他の関係会社) 阪急阪神ホールディング ス株式会社	大阪府 大阪市 北区	99,474,946	鉄道事業	0.0	19.5 (0.0)						役員 の 兼務 1名
東宝株式会社	東京都 千代田 区	10,355,847	映画制作・ 配給・興行	0.7	23.3 (4.6)			500,000	映画の 配給	ビル 賃貸	役員 の 兼務 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 は特定子会社に該当します。
4 有価証券報告書を提出している会社は、阪急阪神ホールディングス株式会社、東宝株式会社であります。
5 その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社となっております。
6 株式会社楽天地オアシス、株式会社楽天地セルビスおよび株式会社楽天地ステラについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。3社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益また は経常損失 () (千円)	当期純損失 () (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社楽天地オアシス	1,248,470	88,558	194,133	25,227	533,803
株式会社楽天地セルビス	1,725,683	26,134	1,837	733,066	976,785
株式会社楽天地ステラ	1,400,815	44,927	29,689	546,215	751,767

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	34 (244)
娯楽サービス関連事業	21 (211)
飲食その他事業	26 (176)
全社(共通)	48 (2)
合計	129 (633)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
50 (91)	43.3	18.9	7,038,348

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	8 (1)
娯楽サービス関連事業	9 (90)
飲食その他事業	- (-)
全社(共通)	33 (-)
合計	50 (91)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京楽天地労働組合が組織されており、平成24年1月31日現在の組合員数は、19名であります。

企業内組合で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、昨年3月に東日本大震災が発生し、原発事故や電力供給の制約があり、さらに個人消費についても自粛ムードが高まるなど経済活動の停滞が見られました。その後、サプライチェーンの立て直しや個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、デフレ状況が続き、雇用情勢も依然として厳しく、景気は予断を許さない状況が続きました。

このような状況下において当社グループの当期の連結業績は、売上高は9,426百万円と前年同期に比べ575百万円(5.8%)の減収となり、営業利益は1,333百万円と前年同期に比べ112百万円(7.8%)の減益、経常利益は1,289百万円と前年同期に比べ261百万円(16.8%)の減益、当期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額、浅草事業場のテナントに対する立退補償金および同事業場の解体費用の見込額を特別損失として計上したこと、ならびに子会社で繰延税金資産を取崩したことから111百万円と前年同期に比べ660百万円(85.6%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビル・アルカイースト事業場において、「グルメスタンプラリー」や映画チケットでお得なサービスが受けられる「チケ得」、近隣ホテルとの連携等、幅広い販促活動を継続し顧客の獲得に努めるとともに、楽天地ビルにおいて、昨年6月に新たにファミリーレストランが開業するなど、積極的なテナント誘致活動を実施いたしました。また、不動産賃貸事業強化のため一昨年12月に取得した「六本木ビル」が期首から売上高に寄与しましたが、楽天地ダービービル西館の賃料減額がありましたので、前期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動を展開し新規物件を獲得したものの、一般競争入札により価格競争が厳しくなったため、前期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,218百万円と前年同期に比べ291百万円(5.3%)の減収となり、セグメント利益は2,402百万円と前年同期に比べ146百万円(5.8%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、前年に興行収入が過去最高を記録したことによる反動に加え、震災による休館等の影響もあり、スクリーン数、観客数、興行収入いずれも前年を下回りました。その中において映画興行事業では、邦画は「ステキな金縛り」「コクリコ坂から」「SP THE MOTION PICTURE 革命篇」、洋画は「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命の泉」「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART 2」「ミッション：インポッシブル/ゴースト・プロトコル」等が好稼働しましたが、前年相次いだ3D作品等の大ヒット作に及ばず、前期を下回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は震災後、修繕のため14日間休業し、以降も客数が伸び悩んで推移しましたが、一昨年4月に開業した「天然温泉 楽天地スパ」は知名度が高まり、期首から売上高に寄与したため、前期を上回りました。

ゲームセンター・フットサル事業では、「楽天地フットサルコート 錦糸町」が引き続き堅調に稼働いたしました。また、昨年4月に開業した「楽天地フットサルコート 調布」において、子供向けサッカース

クールを開校するなど集客力向上に努めました。一方、昨年4月をもって「ゲームスポットR錦糸町」の営業を終了し、ゲームセンター事業から撤退しましたので、前期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,808百万円と前年同期に比べ273百万円(8.9%)の減収となり、セグメント利益は46百万円と前年同期に比べ11百万円(33.9%)の増益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトール系フランチャイズ店11店は震災後の計画停電により、一部店舗において休業や営業時間の短縮を行ったため、一時的に売上高が落ち込んだものの、その後回復し、前期並に推移いたしました。また、昨年4月に「かつや東京東葛西店」がオープンし売上高に寄与しましたので、前期を上回りました。なお、「かつや千葉本八幡店」につきましては、昨年9月をもって営業を終了いたしました。

その他の事業では、ダービービル売店はウインズ来館者の減少に加え、震災により中央競馬東日本エリアの開催がのべ10日間にわたって中止されたことにより、売上高は低迷いたしました。また、宝くじ販売についても、全国的に宝くじ人気の低落傾向に歯止めがかからず、前期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は1,399百万円と前年同期に比べ10百万円(0.8%)の減収、セグメント利益は54百万円と前年同期に比べ29百万円(35.0%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、3,096百万円と前連結会計年度末に比べ1,025百万円(49.5%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,914百万円(前年同期比185百万円の収入の減少)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却費および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額のほか、浅草事業場のテナントに対する立退補償金等を未払金に計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は528百万円(前年同期比2,178百万円の支出の減少)となりました。これは主として、貸付金の回収を行った一方で、有形固定資産の取得および建設協力金償還により受入保証金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は361百万円(前年同期比558百万円の支出の減少)となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率(%)	73.0	73.8	73.9
時価ベースの自己資本比率(%)	63.1	51.2	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.4	22.5	23.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) (千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸関連事業	5,218,146	94.7
娯楽サービス関連事業	2,808,441	91.1
飲食その他事業	1,399,663	99.2
合計	9,426,251	94.2

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりであります。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	2,307,597	23.1	1,950,556	20.7

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、一昨年1月に閉鎖した浅草事業場につきまして、テナントとの立退訴訟が和解し、浅草地区再開発に向けて着々と前進しております。本再開発事業については、収益拡大のみならず、地域貢献も念頭に置いた計画を策定しております。さらに、本年5月22日には「東京スカイツリー」が開業し、錦糸町地区の活性化も期待されることから、楽天地ビルにおいては、より一層の集客力向上に努めてまいります。

また、本年2月1日をもって、当社は当社グループ子会社の楽天地建物株式会社を吸収合併し、当社グループ子会社の株式会社楽天地セルビスが株式会社アルフィクスを吸収合併いたしました。この再編成によって、グループ経営の効率化、経営基盤の強化をはかり、企業価値増大を目指してまいります。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存であります。

優良な新規物件の取得を今後も継続して検討し、また既存賃貸ビルにおいては設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業拠点について

当社グループは、「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という創業方針のもと、墨田区錦糸町地区を中心に営業活動を行ってきましたが、現在、総武線沿線では飲食店11店舗を営業するなど、他地区での営業展開もはかってきました。また、平成17年11月に新規事業として千葉県市川市で温浴施設「楽天地天然温泉 法典の湯」を開業し、平成21年12月に新規不動産賃貸物件として東京都江戸川区所在の「西葛西ビル」、平成22年3月に「北新宿ビル」、平成22年12月に「六本木ビル」を取得しましたが、売上高の大半は墨田区錦糸町地区に依存しているのが現状であります。このため、災害や地域経済動向の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 賃貸収入について

当社グループは、売上高の約50%を不動産賃貸関連事業が占め、日本中央競馬会からの賃貸収入がその約40%となっております。従来より、日本中央競馬会との関係は良好であります。日本中央競馬会の売上高はここ数年減少しており、また、インターネットや電話による勝馬投票券の売上高が全体の売上高の50%超となっていることから、日本中央競馬会が場外馬券売場に関する施策を変更した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人消費の動向について

娯楽サービス関連事業、飲食その他事業においては、弱さの見える個人消費の動向により売上高の減少が懸念され、特に映画興行については、個人消費の動向に加え、ヒット作の多寡も売上高に影響を及ぼします。また、不動産賃貸関連事業についても、賃貸先に飲食店、量販店など個人消費の動向の影響を受けやすい業種が数多くあることから、今後の個人消費の動向によっては、空室リスク、賃料の下落リスクが高まっていくことが予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と楽天地建物株式会社の合併

当社は、平成23年12月7日開催の取締役会において、当社と当社の完全子会社である楽天地建物株式会社を合併する決議を行いました。また、平成23年12月22日に合併契約を締結しております。なお、本合併は当社においては簡易合併、楽天地建物株式会社においては略式合併の手続きによって行ったため、株主総会決議を経ておりません。

合併の概要は以下のとおりであります。

合併の方法

株式会社東京楽天地を存続会社とし、楽天地建物株式会社は解散いたしました。

合併の目的

当社は不動産賃貸業も営んでいることから、合併することにより、経営の効率化をはかるため、

合併に際して発行する株式および割当

親会社と完全子会社の合併のため、行っておりません。

合併の期日

平成24年2月1日

引継資産・負債の状況

当社は、平成24年1月31日現在の楽天地建物株式会社は一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引き継ぎいたしました。

資産	金額(千円)
流動資産	2,466
固定資産	167,704
資産合計	170,171

負債	金額(千円)
流動負債	91,251
固定負債	-
負債合計	91,251

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 3,046,035千円

事業内容 土地建物の賃貸、映画興行

(2)株式会社楽天地セルビスと株式会社アルフィクスの合併

当社は、平成23年12月7日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社楽天地セルビスと株式会社アルフィクスを合併する決議を行いました。また、平成23年12月22日に両社は合併契約を締結し、平成24年1月31日開催の合併承認総会においてそれぞれ承認されました。

合併の概要は以下のとおりであります。

合併の方法

株式会社楽天地セルビスを存続会社とし、株式会社アルフィクスは解散いたしました。

合併の目的

株式会社アルフィクスのイベント事業を株式会社楽天地セルビスに移管し、経営の効率化をはかるため。

合併に際して発行する株式および割当

完全子会社同士の合併のため、行っておりません。

合併の期日

平成24年2月1日

引継資産・負債の状況

株式会社楽天地セルビスは、平成24年1月31日現在の株式会社アルフィクスは一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引き継ぎいたしました。

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	41,694	流動負債	14,147
固定資産	6,125	固定負債	854
資産合計	47,820	負債合計	15,001

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 50,000千円

事業内容 ビルメンテナンス、不動産の賃貸・管理、駐車場の経営

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は33,904百万円と前連結会計年度末に比べ463百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が増加し、有形固定資産の取得、資産除去債務に対応する除去費用を建物及び構築物勘定へ計上した一方で、有形固定資産の減価償却がすすんだことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は8,838百万円と前連結会計年度末に比べ173百万円の減少となりました。これは主として、新たに資産除去債務を計上する一方で、税金支払いにより未払法人税等が減少したこと、建設協力金償還により受入保証金が減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は25,066百万円と前連結会計年度末に比べ290百万円の減少となりました。これは主として、当期純利益の計上および配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は9,426百万円と前年同期に比べ575百万円(5.8%)の減収となりました。これは主として、「不動産賃貸関連事業」の減収によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,333百万円と前年同期に比べ112百万円(7.8%)の減益となりました。これは主として、「不動産賃貸関連事業」の減益によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は164百万円と前年同期に比べ64百万円減少しました。また、営業外費用は208百万円と前年同期に比べ83百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は1,289百万円と前年同期に比べ261百万円(16.8%)の減益となりました。

当期純利益

特別利益は事業整理損失引当金戻入額20百万円が発生しました。(前年同期に比べ42百万円減少)特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額150百万円、事業整理損528百万円等が発生しました。(前年同期に比べ561百万円増加)また、当連結会計年度の税金費用は459百万円と前年同期に比べ205百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は111百万円と前年同期に比べ660百万円(85.6%)の減益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、735百万円であります。

設備投資の主な目的は当社グループの「不動産賃貸関連事業」を支える楽天地ビル、楽天地ダービービル東館・西館をはじめとした賃貸ビルおよび「娯楽サービス関連事業」の映画館等諸設備を改善して付加価値を高めることにあります。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、楽天地ダービービル西館のフロアリニューアル工事110百万円（不動産賃貸関連事業）であります。なお、上記設備投資の総額には、有形固定資産に計上した資産除去債務に対応する除去費用201百万円が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
楽天地ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業 全社	本社事務所 総合スーパー・銀行 変電所・飲食店 サウナ他	5,776,135	301,841 (8,046)	32,554	6,110,532	41 (1)
楽天地ダービービル (東館・西館・別館) (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	場外馬券発売場 警備員控室 バイク置場他	9,041,537	1,125,213 (4,335)	24,813	10,191,564	
第一錦糸ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店他	124,141	47,724 (241)	3,671	175,537	
アルカイスト事業場 (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店	132,988	249,964 (119)	50	383,002	
TOHOシネマズ錦糸町 スクリーン1～8他 (東京都墨田区)	娯楽サービス 関連事業	映画館	561,842	()	106,133	667,975	9 (90)
楽天地天然温泉 法典の湯 (千葉県市川市・船橋市)	不動産賃貸 関連事業	温浴施設	330,744	()	46,370	377,115	
西葛西ビル (東京都江戸川区)	不動産賃貸 関連事業	書店他	516,037	783,536 (908)	8,218	1,307,792	
北新宿ビル (東京都新宿区)	不動産賃貸 関連事業	食品スーパー	224,547	1,343,453 (1,294)	2,397	1,570,398	
六本木ビル (東京都港区)	不動産賃貸 関連事業	結婚式場	123,957	1,107,625 (769)		1,231,582	

- (注) 1 上記事業所のうち、楽天地ダービービルは連結会社以外、アルカイスト事業場は非連結子会社(株)アルフィクスおよび連結会社以外、楽天地天然温泉 法典の湯は連結子会社(株)楽天地オアシスへの賃貸設備であります。
2 従業員数の(外書)は平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成24年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱楽天地 オアシス	天然温泉楽天地ス パ他 (東京都墨田区他)	娯楽サービス 関連事業	温浴施設	263,307	- (-)	114,814	378,122	15 (122)
㈱楽天地 セルビス	楽天地事業所他 (東京都墨田区他)	不動産賃貸関 連事業	賃貸マンション	136,818	181,518 (498)	15,307	333,643	32 (244)
㈱楽天地 ステラ	ドトールコーヒー ショップ錦糸町店 他 (東京都墨田区他)	飲食その他 事業	飲食店	177,009	- (-)	15,751	192,761	32 (176)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月13日(注)	777,000	65,112,187		3,046,035		3,378,537

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		21	25	73	41	4	7,282	7,446	
所有株式数 (単元)		2,816	104	34,170	760	13	26,741	64,604	508,187
所有株式数 の割合(%)		4.36	0.16	52.89	1.18	0.02	41.39	100	

(注) 1 自己株式5,222,688株は、「個人その他」に5,222単元、「単元未満株式の状況」に688株含まれております。なお、自己株式5,222,688株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有自己株式数は5,220,688株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1 単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町 1 - 1	11,592	17.80
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 2 - 2	11,120	17.08
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町 3 - 23	5,920	9.09
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 5 - 2	1,680	2.58
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿 3 - 13 - 3	716	1.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	677	1.04
株式会社関電工	東京都港区芝浦 4 - 8 - 33	610	0.94
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町 7 - 13	585	0.90
株式会社アサヒファシリティズ	東京都江東区南砂 2 - 5 - 14	400	0.61
高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4 - 2 - 5	400	0.61
計		33,701	51.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,220千株(8.02%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,220,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,384,000	59,384	注 1
単元未満株式	普通株式 508,187		注 2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,384	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式688株を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,220,000		5,220,000	8.02
計		5,220,000		5,220,000	8.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,780	1,857
当期間における取得自己株式	1,880	558

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,220,688		5,222,568	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当については、上記方針により、中間配当金は1株につき3円で実施し、期末配当金については本年創立75周年を迎えたことから、株主の皆様の日頃のご支援に応えるため、1株につき3円の普通配当に記念配当2円を加え1株につき計5円とし、年8円の配当といたします。

内部留保金については、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年9月7日 取締役会決議	179,691	3
平成24年4月26日 株主総会決議	299,457	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	588	420	405	370	301
最低(円)	346	305	350	271	214

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	270	279	280	275	284	301
最低(円)	240	255	263	267	267	281

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		山 田 啓 三	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 東宝株式会社入社 平成7年5月 同社取締役 平成12年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社専務取締役 平成16年5月 東宝不動産株式会社監査役(現任) 平成19年4月 当社監査役 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 株式会社錦糸町ステーションビル取締役 役会長(現任)	(注)4	33
常務取締役	グループ経営 推進・興 行担当	森 瀬 幸 雄	昭和21年12月7日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年6月 当社興行部長 平成13年4月 当社取締役 平成13年4月 当社興行担当(現任) 平成18年3月 株式会社楽天地ステラ代表取締役社長 平成20年4月 当社常務取締役(現任) 平成23年4月 当社グループ経営推進担当(現任)	(注)4	10
常務取締役	経理担当	中 澤 一 紀	昭和28年3月18日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成17年3月 株式会社楽天地スポーツセンター代表 取締役社長 平成17年4月 当社取締役 平成17年4月 当社経理担当(現任) 平成23年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	30
取締役		大 橋 太 朗	昭和14年8月31日生	昭和37年4月 京阪神急行電鉄株式会社入社(同社 は、昭和48年4月に阪急電鉄株式会 社に商号変更) 平成2年6月 同社取締役経理部長 平成4年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成15年5月 東宝株式会社監査役 平成15年6月 阪急電鉄株式会社代表取締役会長(同 社は、平成17年4月に阪急ホールディ ングス株式会社に、平成18年10月に阪急 阪神ホールディングス株式会社に商号 変更) 平成16年4月 当社監査役 平成17年4月 阪急電鉄株式会社(新会社)相談役(現 任) 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成19年6月 株式会社池田銀行(現株式会社池田泉 州銀行)監査役(現任)	(注)4	1
取締役		島 谷 能 成	昭和27年3月5日生	昭和50年4月 東宝株式会社入社 平成13年5月 同社取締役 平成17年5月 同社常務取締役 平成19年5月 同社専務取締役 平成23年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社取締役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	総務担当	金 瀧 史 郎	昭和36年 5 月 6 日生	昭和60年 3 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 3 月	当社入社 当社総務部長 当社取締役(現任) 当社企画開発担当 当社総務担当(現任) 株式会社楽天地オアシス代表取締役社長(現任)	(注) 4	20	
取締役	不動産経営・浅草開発準備・防災管理担当・不動産経営部長	猪 俣 三 暢	昭和28年 6 月16日生	昭和51年 3 月 平成15年 6 月 平成19年 6 月 平成22年 3 月 平成23年 2 月 平成24年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 4 月	当社入社 当社企画開発室長 当社浅草開発室長 株式会社楽天地スポーツセンター代表取締役社長 株式会社楽天地オアシス代表取締役社長 当社不動産経営部長(現任) 当社取締役(現任) 当社不動産経営・浅草開発準備・防災管理担当(現任)	(注) 5	6	
常勤監査役		秋 元 雅 治	昭和24年 1 月 3 日生	昭和46年 4 月 平成 5 年 4 月 平成11年 4 月 平成14年 4 月 平成22年 6 月	東宝株式会社入社 同社中部支社長 東宝共栄企業株式会社代表取締役社長 当社常勤監査役(現任) 株式会社錦糸町ステーションビル監査役(現任)	(注) 6	5	
常勤監査役		廣 田 雅 彦	昭和28年11月12日生	昭和51年 3 月 平成13年 4 月 平成21年 4 月	当社入社 当社不動産経営部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	30	
監査役		浦 井 敏 之	昭和32年12月17日生	昭和55年 4 月 平成15年 5 月 平成16年 4 月 平成16年 4 月 平成21年 5 月	東宝株式会社入社 同社取締役財務部長 同社取締役 当社監査役(現任) 東宝株式会社常務取締役(現任)	(注) 7	5	
監査役		野 崎 光 男	昭和33年 4 月 8 日生	昭和56年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 4 月 平成22年 4 月	阪急電鉄株式会社入社(同社は、平成17年 4 月に阪急ホールディングス株式会社に商号変更) 阪急電鉄株式会社(新会社)取締役 阪急ホールディングス株式会社取締役(現任)(同社は、平成18年10月に阪急阪神ホールディングス株式会社に商号変更) 阪急電鉄株式会社常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 8	-	
計								140

- (注) 1 所有株式数は千株未満切捨ての数字によります。
2 取締役大橋太朗、島谷能成の両氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役秋元雅治、浦井敏之、野崎光男の 3 氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
4 平成23年 1 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 1 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成24年 1 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 1 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成21年 1 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 1 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 平成24年 1 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 1 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8 平成22年 1 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 1 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業の理念である「清く正しく美しく」にもとづき、公正で透明性の高い経営を行い、グループの意思統一をはかるため、従来より下記に示す体制を構築してきました。変化する経営環境に迅速に対応し、企業価値を高めていくには、現行の運営をますます充実させてゆくことが適切であると考えております。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

会社の機関の内容は、提出日現在で次のとおりであります。

・取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む7名の取締役で構成され、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督いたします。取締役会には、監査役も出席し、必要がある場合は意見を陳述いたします。原則として、年に6回開催し、社長が議長を務めております。なお、社外取締役の専任スタッフはおりませんが、総務部が対応しております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、うち2名が常勤監査役であり、監査に関する重要な事項について協議を行っております。原則として、年に6回開催しております。なお、社外監査役の専任スタッフはおりませんが、総務部が対応しております。

・当務役員会

当務役員会は、常勤の取締役、監査役で構成され、当社グループの業務執行に関する事項の決定、グループ全般にかかわる各種の報告を行っております。原則として、月に3回開催しております。

・経営会議および報告会

経営会議および報告会は、常勤の取締役、監査役、各部長、子会社の取締役で構成され、当社グループ全般にかかわる経営および業務執行に関する報告および重要事項の審議を行っております。原則として、経営会議は年に5回、報告会は月に1回開催しております。

・その他

内部統制については、上記のほか、職務分掌の明確化、稟議制度の運用によって、手続の適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。また、リスク管理については、楽天地グループの全役員および従業員がコンプライアンス・企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定いたしました。この規程に基づき「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、楽天地グループのコンプライアンスの強化をはかり、リスク発生時には迅速に対応できる体制を整備しております。さらに、法務上の支援を受けるため弁護士と顧問契約を結んでおります。

イ．現状の体制を採用する理由

当社は、社外取締役・社外監査役を選任し、取締役の職務の執行状況を監督しておりますので、適切なコーポレートガバナンス体制を構築できていると判断しております。

ウ．責任限定契約の内容の概要

当社は、秋元雅治氏を除く社外役員全員と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の定める最低責任限度額であります。

内部監査および監査役監査

内部監査は、社長直属の内部監査室員3名を中心に監査対象の部署から選任された担当者9名が、内部監査を行っております。また、監査役および会計監査人に適宜報告を行うなど、効果的な内部監査に努めております。

監査役監査は、監査役会で決定した監査実施計画、監査業務分担に従って監査を行い、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるなど、各監査役がその職務を果たしております。なお、浦井敏之氏は、東宝株式会社の経理財務担当常務取締役であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会社法および金融商品取引法等の会計に関する事項の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役との間で定期的に連絡会を実施し、効果的な監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

ア．社外取締役および社外監査役の員数

当社は、社外取締役2名および社外監査役3名を選任しております。

イ．社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係

社外取締役島谷能成氏が代表取締役社長を、社外監査役浦井敏之氏が常務取締役を務める東宝株式会社（議決権の所有割合23.3%）は、その他の関係会社であり、映画配給取引があります。

社外監査役（常勤監査役）秋元雅治氏は、東宝株式会社の出身であります。

社外取締役大橋太郎氏は、その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社（議決権の所有割合19.5%）の出身であり、現在、阪急電鉄株式会社相談役を務めております。

社外監査役野崎光男氏は、その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社の取締役であります。

ウ．社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

能力・経験から、当社の経営に関する高い見地からの助言・監督を期待し、経営情報の交換など当社が所属しております「阪急阪神東宝グループ」におけるメリットを活かすために選任しております。

また、大橋太郎氏は当社主要株主阪急阪神ホールディングス株式会社の元代表取締役社長、島谷能成氏は当社主要株主東宝株式会社の代表取締役社長、秋元雅治氏は当社主要株主東宝株式会社の出身、浦井敏之氏は当社主要株主東宝株式会社の常務取締役、野崎光男氏は当社主要株主阪急阪神ホールディングス株式会社の取締役であります。当社と主要株主の関係においては、当社の経営をコントロールしうるとまではいえないので、独立性があると判断しております。

なお、当社と東宝株式会社とは映画興行事業において取引がありますが、その取引の額は当社グループ全体の売上の1%未満、仕入れの4%未満であり、当社の経営に重大な影響を与えるものではないと判断しております。この他、当社は同社に対し、当社グループ全体の資金効率化をはかるため貸付を行っていますが、市場金利を勘案した合理的な利率を適用しており、その金額は、総資産の4%未満と影響度は大きくないものと判断しております。

エ．社外取締役または社外監査役の選任状況に関する考え方

各々の豊富な経験と高い見識に基づく助言を得ることで、取締役会および監査役会の監督・監査機能の強化をはかるため、選任しております。

オ．社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制に関する助言を取締役会において適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査役会において適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の充実をはかっております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	125,630	102,720		9,200	13,710	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17,610	14,700		1,200	1,710	1
社外役員	34,250	27,300		3,300	3,650	5

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 上記支給額には、平成24年4月26日開催の第113回定時株主総会で決議された役員賞与13,700千円を含んでおります。
3 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金19,070千円を含んでおります。
4 上記のほか、平成23年4月27日開催の第112回定時株主総会に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して42,000千円支給しております。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決定する報酬の範囲内で、当社内規に従い、従業員給与とのバランスを勘案して、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	10銘柄
貸借対照表計上額の合計額	279,511千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東宝不動産株式会社	139,100	82,208	阪急阪神東宝グループにおける関係強化のため。
株式会社大和証券グループ本社	161,129	65,257	取引関係維持のため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,720	57,390	取引関係維持のため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	17,057	47,623	取引関係維持のため。

東京電力株式会社	20,200	40,299	取引関係維持のため。
スバル興業株式会社	26,620	6,415	阪急阪神東宝グループにおける関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	5,420	取引関係維持のため。

(注) スバル興業株式会社および東日本旅客鉄道株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東宝不動産株式会社	139,100	61,760	阪急阪神東宝グループにおける関係強化のため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,720	47,017	取引関係維持のため。
ロイヤルホールディングス株式会社	50,000	46,350	取引関係維持のため。
株式会社大和証券グループ本社	161,129	44,149	取引関係維持のため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	17,057	41,363	取引関係維持のため。
スバル興業株式会社	26,620	7,214	阪急阪神東宝グループにおける関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	4,935	取引関係維持のため。
東京電力株式会社	20,200	4,221	取引関係維持のため。

(注) スバル興業株式会社、東日本旅客鉄道株式会社および東京電力株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しています。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法等の会計に関する事項の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役との間で定期的に連絡会を実施し、効果的な監査を実施しております。業務を執行する公認会計士は、中井新太郎氏、藤本貴子氏の両名であり、会計監査業務にかかわる補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名であります。

取締役の定数および選任の決議要件

取締役の定数を13名以内とする旨、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	400	31,000	400
連結子会社				
計	30,000	400	31,000	400

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「不正防止に関する集合研修」の実施を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「不正・不祥事防止研修」の実施を委託し、対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「不正防止に関する集合研修」の実施を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「不正・不祥事防止研修」の実施を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)および前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)および当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加等により、最新の会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242,783	1,767,521
売掛金	272,558	205,908
有価証券	1,369,169	2,470,475
繰延税金資産	315,588	162,285
その他	799,660	715,615
貸倒引当金	1,299	32
流動資産合計	3,998,461	5,321,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 17,746,471	³ 17,423,464
土地	³ 5,535,216	³ 5,535,216
その他（純額）	693,366	385,704
有形固定資産合計	¹ 23,975,054	¹ 23,344,385
無形固定資産	242,213	257,120
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,308,468	² 3,682,023
長期貸付金	500,000	-
繰延税金資産	391,954	397,544
差入保証金	² 780,955	² 742,827
保険積立金	5,987	36,002
その他	165,417	122,868
投資その他の資産合計	6,152,783	4,981,267
固定資産合計	30,370,051	28,582,772
資産合計	34,368,513	33,904,547

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,814	306,706
未払金	220,528	891,968
リース債務	-	3,024
未払法人税等	378,103	19,755
賞与引当金	48,006	46,383
役員賞与引当金	23,025	22,150
アスベスト対策工事引当金	100,000	-
事業整理損失引当金	439,000	225,700
資産除去債務	-	100,000
その他	3 1,219,238	3 1,111,247
流動負債合計	2,781,716	2,726,934
固定負債		
リース債務	-	26,523
繰延税金負債	-	5,295
退職給付引当金	513,516	550,502
役員退職慰労引当金	109,328	82,774
資産除去債務	-	355,668
受入保証金	3 5,607,219	3 5,090,315
固定負債合計	6,230,064	6,111,077
負債合計	9,011,781	8,838,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,768,165	20,520,220
自己株式	1,960,685	1,962,542
株主資本合計	25,232,053	24,982,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,679	84,284
その他の包括利益累計額合計	124,679	84,284
純資産合計	25,356,732	25,066,535
負債純資産合計	34,368,513	33,904,547

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
売上高	10,002,032	9,426,251
売上原価	7,378,528	6,984,138
売上総利益	2,623,504	2,442,113
一般管理費	1,177,434 ₁	1,108,467 ₁
営業利益	1,446,070	1,333,645
営業外収益		
受取利息	43,161	25,553
受取配当金	49,898	43,721
持分法による投資利益	117,571	75,124
その他	18,925	20,245
営業外収益合計	229,556	164,645
営業外費用		
支払利息	90,024	80,062
固定資産除却損	20,256	37,108
投資有価証券評価損	-	70,572
会員権評価損	3,122	8,860
その他	11,416	12,155
営業外費用合計	124,820	208,759
経常利益	1,550,806	1,289,531
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	-	20,756
固定資産売却益	24,057 ₂	-
受取弁済金	24,667 ₃	-
役員退職慰労引当金戻入額	14,923 ₄	-
特別利益合計	63,647	20,756
特別損失		
固定資産除却損	73,564 ₅	37,235 ₅
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	150,537
事業整理損	-	528,461 ₆
事業整理損失引当金繰入額	39,000	-
減損損失	53,082 ₇	23,291 ₇
賃貸借契約解約損	12,043	-
特別損失合計	177,690	739,526
税金等調整前当期純利益	1,436,763	570,761
法人税、住民税及び事業税	671,000	270,000
法人税等調整額	6,579	189,319
法人税等合計	664,420	459,319
少数株主損益調整前当期純利益	-	111,441
当期純利益	772,342	111,441

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	111,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	40,394
その他の包括利益合計	-	2 40,394
包括利益	-	1 71,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	71,046
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,046,035	3,046,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
前期末残高	3,378,537	3,378,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
前期末残高	20,364,849	20,768,165
当期変動額		
剰余金の配当	369,026	359,386
当期純利益	772,342	111,441
当期変動額合計	403,316	247,944
当期末残高	20,768,165	20,520,220
自己株式		
前期末残高	1,409,307	1,960,685
当期変動額		
自己株式の取得	551,377	1,857
当期変動額合計	551,377	1,857
当期末残高	1,960,685	1,962,542
株主資本合計		
前期末残高	25,380,114	25,232,053
当期変動額		
剰余金の配当	369,026	359,386
当期純利益	772,342	111,441
自己株式の取得	551,377	1,857
当期変動額合計	148,060	249,802
当期末残高	25,232,053	24,982,250

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	260,263	124,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,583	40,394
当期変動額合計	135,583	40,394
当期末残高	124,679	84,284
純資産合計		
前期末残高	25,640,377	25,356,732
当期変動額		
剰余金の配当	369,026	359,386
当期純利益	772,342	111,441
自己株式の取得	551,377	1,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,583	40,394
当期変動額合計	283,644	290,197
当期末残高	25,356,732	25,066,535

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,436,763	570,761
減価償却費	1,289,918	1,289,231
減損損失	53,082	23,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	150,537
事業整理損	-	308,461
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,613	36,985
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	39,000	213,300
受取利息及び受取配当金	93,059	69,275
支払利息	90,024	80,062
持分法による投資損益（は益）	117,571	75,124
有形固定資産除却損	93,821	74,343
有形固定資産売却損益（は益）	28,243	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	70,572
会員権評価損	3,122	8,860
売上債権の増減額（は増加）	3,969	66,649
たな卸資産の増減額（は増加）	12,960	5,880
仕入債務の増減額（は減少）	40,295	47,108
未払消費税等の増減額（は減少）	17,652	73,680
未払費用の増減額（は減少）	57,085	5,672
未払金の増減額（は減少）	-	300,581
その他	10,005	100,030
小計	2,663,423	2,549,387
利息及び配当金の受取額	94,742	71,318
利息の支払額	93,386	81,674
法人税等の支払額	563,917	624,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100,862	1,914,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,578,751	540,353
有価証券の取得による支出	-	499,949
有価証券の売却による収入	2,300,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	-	45,250
投資有価証券の売却による収入	11,000	-
貸付金の回収による収入	-	600,000
受入保証金の増加による収入	152,464	77,887
受入保証金の償還による支出	619,614	567,436
差入保証金の差入による支出	15,274	-
保険積立金の積立による支出	-	32,000
保険積立金の解約による収入	106,237	-
その他	63,322	21,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,707,260	528,290

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	551,377	1,857
配当金の支払額	368,291	358,659
リース債務の返済による支出	-	693
財務活動によるキャッシュ・フロー	919,668	361,209
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,526,066	1,025,498
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,842	2,070,775
現金及び現金同等物の期末残高	2,070,775	3,096,274

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数および名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数および名称ならびに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社および株式会社アルフィクスとの2社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社および株式会社アルフィクスの2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数および名称 連結子会社は株式会社楽天地オアシス、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地ステラの3社であります。 なお、平成23年2月1日をもって、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社楽天地スポーツセンターは株式会社楽天地オアシス(泉興業株式会社より名称変更)に、錦糸興業株式会社は株式会社楽天地セルビスに吸収合併されたことに伴い、それぞれ連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数および名称ならびに連結の範囲から除いた理由 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年 4月 1日以降取得した建物（内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く） 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 15年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月 31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。 アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌連結会計年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>事業整理損失引当金 浅草事業場の再開発およびその他の事業場における店舗の閉鎖等に伴う損失に備えるため、合理的な見積りによる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 事業整理損失引当金は、従来、浅草事業場の再開発に伴う損失見込額を計上しておりましたが、当連結会計年度に、他の事業場においても店舗の閉鎖等による多額の損失が見込まれることとなりましたため、当該損失見込額を事業整理損失引当金に含めて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来、今後のアスベスト対策工事の実施に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額をアスベスト対策工事引当金として計上してはいましたが、当会計基準等の適用に伴い、資産除去債務(流動負債)に振替を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は18,140千円、経常利益は17,951千円、税金等調整前当期純利益は168,489千円それぞれ減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は451,132千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示してはいましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増してきたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の金額は 44,756千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 20,931,555千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 21,677,623千円
2 非連結子会社および関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,446,009千円 差入保証金 65,000千円	2 非連結子会社および関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,521,134千円 差入保証金 65,000千円
3 このうち次のとおり担保に供しております。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 6,309,078千円 土地 1,145,705千円 計 7,454,783千円	3 このうち次のとおり担保に供しております。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 5,968,450千円 土地 1,145,705千円 計 7,114,156千円
上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 480,000千円 受入保証金 3,600,000千円 計 4,080,000千円	上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 480,000千円 受入保証金 3,120,000千円 計 3,600,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																						
<p>1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">829,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,063千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,057千円</td> </tr> </table> <p>3 当社子会社元社長が過年度において私的に流用したと判明した金銭について全額弁済させ、同額を特別利益として計上したものであります。</p> <p>4 上記当社子会社元社長への退職慰労金支払い予定額を全額不支給としたため、同額を特別利益に計上したものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,291千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗 1 店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">東京都墨田区</td> <td style="text-align: right;">53,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは閉鎖予定の店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,082千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物53,082千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、閉鎖時の価額を零としております。</p>	人件費	829,842千円	うち賞与引当金繰入額	20,846千円	うち役員賞与引当金繰入額	23,025千円	うち退職給付引当金繰入額	52,076千円	うち役員退職慰労引当金繰入額	38,393千円	減価償却費	20,063千円	器具及び備品	24,057千円	建物及び構築物	64,273千円	その他	9,291千円	用途	種類	場所	金額	店舗 1 店舗	建物及び構築物	東京都墨田区	53,082千円	<p>1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">772,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,422千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,510千円</td> </tr> </table> <p>6 事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">訴訟関連費用</td> <td style="text-align: right;">308,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">東京都台東区</td> <td style="text-align: right;">23,291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは遊休資産で取り壊し予定の建物等(浅草事業場)について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,291千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物23,274千円、その他(器具及び備品)17千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、取り壊し時の価額を零としております。</p>	人件費	772,053千円	うち賞与引当金繰入額	20,073千円	うち役員賞与引当金繰入額	22,150千円	うち退職給付引当金繰入額	37,536千円	うち役員退職慰労引当金繰入額	32,866千円	減価償却費	28,422千円	建物及び構築物	35,724千円	その他	1,510千円	訴訟関連費用	308,461千円	事業整理損失引当金繰入額	220,000千円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	建物及び構築物等	東京都台東区	23,291千円
人件費	829,842千円																																																						
うち賞与引当金繰入額	20,846千円																																																						
うち役員賞与引当金繰入額	23,025千円																																																						
うち退職給付引当金繰入額	52,076千円																																																						
うち役員退職慰労引当金繰入額	38,393千円																																																						
減価償却費	20,063千円																																																						
器具及び備品	24,057千円																																																						
建物及び構築物	64,273千円																																																						
その他	9,291千円																																																						
用途	種類	場所	金額																																																				
店舗 1 店舗	建物及び構築物	東京都墨田区	53,082千円																																																				
人件費	772,053千円																																																						
うち賞与引当金繰入額	20,073千円																																																						
うち役員賞与引当金繰入額	22,150千円																																																						
うち退職給付引当金繰入額	37,536千円																																																						
うち役員退職慰労引当金繰入額	32,866千円																																																						
減価償却費	28,422千円																																																						
建物及び構築物	35,724千円																																																						
その他	1,510千円																																																						
訴訟関連費用	308,461千円																																																						
事業整理損失引当金繰入額	220,000千円																																																						
用途	種類	場所	金額																																																				
遊休資産	建物及び構築物等	東京都台東区	23,291千円																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	636,758千円
少数株主に係る包括利益	-
計	636,758千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	135,583千円
計	135,583千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	3,606,156株	1,607,752株		5,213,908株

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,607,752株の事由

単元未満株式の買取	7,752株
取締役会決議による自己株式取得	1,600,000株

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	184,518	3.00	平成22年1月31日	平成22年4月30日
平成22年9月1日 取締役会	普通株式	184,508	3.00	平成22年7月31日	平成22年10月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,694	3.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日

当連結会計年度（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	5,213,908株	6,780株		5,220,688株

(注) 普通株式の自己株式 6,780株の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円銭)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,694	3.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日
平成23年9月7日 取締役会	普通株式	179,691	3.00	平成23年7月31日	平成23年10月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円銭)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299,457	5.00	平成24年1月31日	平成23年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,242,783千円	現金及び預金勘定	1,767,521千円
有価証券勘定	1,369,169千円	有価証券勘定	2,470,475千円
計	2,611,953千円	計	4,237,996千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,345千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,347千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	501,832千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,102,374千円
現金及び現金同等物	2,070,775千円	現金及び現金同等物	3,096,274千円
		重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、451,787千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																
<p>リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,085,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,608,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,694,572千円</td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	3,312千円	減価償却累計額相当額	3,146千円	期末残高相当額	165千円	1年以内	165千円	合計	165千円	支払リース料	662千円	減価償却費相当額	662千円	1年以内	1,085,876千円	1年超	2,608,696千円	合計	3,694,572千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 映画興行事業における映写設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">807,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,846,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,653,933千円</td> </tr> </table>	支払リース料	165千円	減価償却費相当額	165千円	1年以内	807,754千円	1年超	1,846,179千円	合計	2,653,933千円
	<u>器具及び備品</u>																																
取得価額相当額	3,312千円																																
減価償却累計額相当額	3,146千円																																
期末残高相当額	165千円																																
1年以内	165千円																																
合計	165千円																																
支払リース料	662千円																																
減価償却費相当額	662千円																																
1年以内	1,085,876千円																																
1年超	2,608,696千円																																
合計	3,694,572千円																																
支払リース料	165千円																																
減価償却費相当額	165千円																																
1年以内	807,754千円																																
1年超	1,846,179千円																																
合計	2,653,933千円																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手元資金で十分賄えております。デリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に利息収入目的の債券および取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。営業債務である買掛金は、ほとんどが1～2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各営業部門と経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて同様の管理を行っております。利息収入目的の債券は、有価証券売買基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、利息収入目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんので(注2)をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,242,783	1,242,783	
(2) 売掛金	272,558	272,558	
(3) 有価証券および投資有価証券	4,209,127	4,209,127	
(4) 長期貸付金	500,000	502,636	2,636
(5) 買掛金	(353,814)	(353,814)	
(6) 受入保証金	(3,852,236)	(3,909,051)	56,814

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金

買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的な返済予定期間および返済予定額を見積り、国債の利回り等適切な指標に自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,468,509
賃貸借契約に係る受入保証金	(1,754,982)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

賃貸借契約に係る受入保証金については、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、「(6) 受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,242,783			
売掛金	272,558			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債券)	100,144	598,919		
その他有価証券のうち満期があるもの(その他債券)	399,869			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	867,337	10,720		
長期貸付金		500,000		
合計	2,882,693	1,109,639		

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手元資金で十分賄えております。デリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に利息収入目的の債券および取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんどが1～2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各営業部門と経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社の経理規程に準じて同様の管理を行っております。利息収入目的の債券は、有価証券売買基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、利息収入目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんので、(注2)をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,767,521	1,767,521	
(2) 売掛金	205,908	205,908	
(3) 有価証券および投資有価証券	4,608,863	4,608,863	
(4) 買掛金	(306,706)	(306,706)	
(5) 受入保証金	(3,442,104)	(3,495,460)	53,355

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 買掛金

買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的な返済予定期間および返済予定額を見積り、国債の利回り等適切な指標に自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(*) (千円)
非上場株式	1,543,634
賃貸借契約に係る受入保証金	(1,648,210)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

賃貸借契約に係る受入保証金については、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、「(5) 受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,767,521			
売掛金	205,908			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債券)	1,099,811			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,368,100	10,843		
合計	4,441,342	10,843		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,063,255	1,857,408	205,847
債券			
社債	710,548	699,063	11,484
その他	401,212	399,869	1,342
その他	13,595	10,720	2,874
小計	3,188,611	2,967,061	221,549
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	153,179	166,828	13,648
小計	153,179	166,828	13,648
合計	3,341,790	3,133,890	207,900

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,000		
合計	11,000		

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,084,755	1,946,807	137,947
債券			
社債	602,425	599,845	2,580
小計	2,687,180	2,546,653	140,527
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	68,085	76,784	8,699
債券			
社債	499,949	499,966	17
その他	1,378,326	1,378,944	617
小計	1,946,360	1,955,694	9,333
合計	4,633,541	4,502,347	131,193

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について70,572千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)および当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用している。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 513,516千円	退職給付債務 550,502千円
退職給付引当金 513,516千円	退職給付引当金 550,502千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 70,079千円	勤務費用 52,805千円
退職給付費用 70,079千円	退職給付費用 52,805千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (平成24年 1月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 30,132千円	未払事業税 3,158千円
アスベスト対策工事引当金 40,000千円	資産除去債務 166,760千円
事業整理損失引当金 175,600千円	事業整理損失引当金 90,280千円
回数券未回収額 43,301千円	回数券未回収額 45,245千円
退職給付引当金 203,884千円	退職給付引当金 199,417千円
役員退職慰労引当金 43,731千円	役員退職慰労引当金 29,500千円
投資有価証券評価損 18,326千円	投資有価証券評価損 26,045千円
会員権評価損 53,919千円	会員権評価損 51,200千円
減価償却超過額 62,019千円	減価償却超過額 56,963千円
減損損失 21,232千円	減損損失 9,316千円
繰越欠損金 133,552千円	繰越欠損金 183,758千円
その他 75,910千円	その他 78,619千円
繰延税金資産小計 901,611千円	繰延税金資産小計 940,266千円
評価性引当額 97,291千円	評価性引当額 259,696千円
繰延税金資産合計 804,319千円	繰延税金資産合計 680,569千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 87,191千円	その他有価証券評価差額金 49,738千円
その他 9,584千円	資産除去債務に対応する除去費用 66,710千円
繰延税金負債合計 96,776千円	その他 9,585千円
差引繰延税金資産の純額 707,543千円	繰延税金負債合計 126,034千円
	差引繰延税金資産の純額 554,535千円

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	持分法による投資利益	3.3%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額の増加	6.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.00%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.55%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.66%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.26%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.79%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">11.99%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">28.45%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.39%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80.47%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月31日まで 40.00%</p> <p>平成25年2月1日から平成28年1月31日まで 38.01%</p> <p>平成28年2月1日以降 35.64%</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41,125千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,585千円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が46,711千円増加しております。</p>	法定実効税率	40.00%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.55%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.66%	持分法による投資利益	5.26%	住民税均等割等	0.79%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.99%	評価性引当額の増加	28.45%	その他	0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.47%
法定実効税率	40.0%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																						
持分法による投資利益	3.3%																																						
住民税均等割等	0.5%																																						
評価性引当額の増加	6.8%																																						
その他	0.3%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																						
法定実効税率	40.00%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.55%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.66%																																						
持分法による投資利益	5.26%																																						
住民税均等割等	0.79%																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.99%																																						
評価性引当額の増加	28.45%																																						
その他	0.39%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.47%																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称および事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取引の目的

(1) 泉興業株式会社と株式会社楽天地スポーツセンターの合併

対象となった事業の名称およびその事業の内容

名 称：泉興業株式会社

事業の内容：温浴施設の経営

名 称：株式会社楽天地スポーツセンター

事業の内容：ゲームセンター・フットサル場の経営

企業結合日

平成23年 2月 1日

企業結合の法的形式

泉興業株式会社（当社の連結子会社）を存続会社、株式会社楽天地スポーツセンター（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

株式会社楽天地オアシス（当社の連結子会社）

（合併後、泉興業株式会社より名称変更いたしました）

その他取引の概要に関する事項

娯楽サービス関連事業で接客業を営む両社を合併することにより、企業価値の向上をはかることを目的としております。

(2) 株式会社楽天地セルビスと錦糸興業株式会社の合併

対象となった事業の名称およびその事業の内容

名 称：株式会社楽天地セルビス

事業の内容：ビルメンテナンスならびに駐車場の経営

名 称：錦糸興業株式会社

事業の内容：不動産の賃貸・仲介・管理

企業結合日

平成23年 2月 1日

企業結合の法的形式

株式会社楽天地セルビス（当社の連結子会社）を存続会社、錦糸興業株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

株式会社楽天地セルビス（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

株式会社楽天地セルビスは不動産賃貸業も営んでいることから、両社を合併することにより、経営の効率化をはかることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として処理いたしました。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ事業所の建物解体時におけるアスベスト除去費用、建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等のリサイクル費用および不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を主として20~50年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り(主として0.3~2.2%)を使用して算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	451,132千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	654千円
時の経過による調整額	5,958千円
除去義務の消滅による減少額	2,077千円
期末残高	455,668千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当社および一部の子会社では、東京都等において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用の商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。平成23年1月期における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は、2,897,635千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額および連結決算日における時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
16,795,259	2,382,320	19,177,580	43,576,673

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加	北新宿ビル取得	1,520,860千円
	六本木ビル取得	1,236,418千円
減少	減価償却	494,082千円

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

当社および一部の子会社では、東京都等において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用の商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。平成24年1月期における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は、2,579,174千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額および連結決算日における時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
19,177,580	342,046	18,835,533	42,930,560

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加	楽天地ダービービル西館 フロアリニューアル工事	73,188千円
	資産除去債務会計基準の適用に伴う除去費用計上額	83,510千円
減少	減価償却	499,094千円
	減損損失	20,123千円

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,509,371	3,082,341	1,410,318	10,002,032		10,002,032
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	434,713	894	1,324	436,932	(436,932)	
計	5,944,085	3,083,236	1,411,643	10,438,965	(436,932)	10,002,032
営業費用	3,394,600	3,048,203	1,328,357	7,771,161	784,801	8,555,962
営業利益	2,549,485	35,032	83,286	2,667,804	(1,221,734)	1,446,070
資産、減価償却費、減損損 失および資本的支出						
資産	24,039,667	1,711,862	758,372	26,509,901	7,858,612	34,368,513
減価償却費	1,010,618	231,656	25,991	1,268,267	21,650	1,289,918
減損損失		53,082		53,082		53,082
資本的支出	4,033,153	473,317	40,573	4,547,045	64,546	4,611,591

- (注) 1 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業区分の主要事業内容
不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ゲームセンター・フットサル場の経営
飲食その他事業・・・飲食店、ダービービール売店の経営
3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,177,434千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,867,401千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
5 金額には消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

海外売上高がないため、記載事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、ゲームセンター・フットサル場の経営を行っております。「飲食その他事業」は飲食店、ダービービル売店の経営を行っております。

なお、「娯楽サービス関連事業」の中のゲームセンターの経営につきましては、平成23年4月30日をもって終了いたしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の規定改正前のセグメント情報は、改正後の規定等に準拠して作成する前連結会計年度のセグメント情報と同様であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,218,146	2,808,441	1,399,663	9,426,251		9,426,251
セグメント間の内部 売上高または振替高	418,620	796	1,151	420,569	420,569	
計	5,636,767	2,809,238	1,400,815	9,846,821	420,569	9,426,251
セグメント利益	2,402,777	46,913	54,141	2,503,832	1,170,186	1,333,645
セグメント資産	23,076,940	1,440,905	751,767	25,269,913	8,634,933	33,904,547
その他の項目						
減価償却費	1,080,949	150,489	30,024	1,261,463	27,767	1,289,231
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	468,321	181,881	29,928	680,130	55,268	735,399

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,170,186千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,108,467千円、セグメント間取引消去 61,719千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額8,634,933千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の余資産
用資金、長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。

3. 減価償却費の調整額27,767千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額55,268千円は、主として各報告セグメントに配分していない有形

固定資産および無形固定資産の取得額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,950,556	不動産賃貸関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	報告セグメント				計 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千 円)	娯楽サービス 関連事業 (千 円)	飲食その他 事業 (千 円)				
減損損失						23,291	23,291

(注) 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は23,291千円であり、その内容については、「連結損益計算書」注記をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作 配給 演劇興行 不動産賃貸他	被所有 直接 18.7% 間接 4.6%	映画興行に関する業務提携	利息の受取	9,949	流動資産 その他(短期貸付金)	600,000
						役員の兼任			長期貸付金	500,000

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るため貸付を実施したものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(千円)

流動資産合計	2,684,301
固定資産合計	5,416,963
流動負債合計	773,229
固定負債合計	2,638,685
純資産合計	4,689,349

(千円)

売上高	2,627,880
税引前当期純利益	684,421
当期純利益	408,942

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作 配給 演劇興行 不動産賃貸他	被所有 直接 18.7% 間接 4.6%	映画興行に関する業務提携 役員の兼任	利息の受取	9,917	流動資産 その他(短期貸付金)	500,000

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は、当社グループ全体の資金効率化を図るため貸付を実施したものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(千円)

流動資産合計	2,483,716
固定資産合計	5,463,254
流動負債合計	1,002,057
固定負債合計	1,994,260
純資産合計	4,950,652

(千円)

売上高	2,738,283
税引前当期純利益	440,572
当期純利益	261,303

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
1株当たり純資産額	423円33銭	1株当たり純資産額	418円53銭
1株当たり当期純利益金額	12円68銭	1株当たり当期純利益金額	1円86銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	772,342	111,441
普通株式に係る当期純利益(千円)	772,342	111,441
普通株主に帰属しない当期純利益(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	60,887,053	59,896,423

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(連結子会社間の合併) 当社の完全子会社である泉興業株式会社と株式会社楽天地スポーツセンター、および株式会社楽天地サービスと錦糸興業株式会社は平成23年 2月 1日を期日として合併いたしました。</p> <p>1 合併当事会社の名称およびその事業内容、合併の目的</p> <p>(1) 泉興業株式会社と株式会社楽天地スポーツセンターの合併 合併当事会社の名称およびその事業内容 (存続会社) 名 称 泉興業株式会社 事業の内容 温浴施設の経営</p> <p>(消滅会社) 名 称 株式会社楽天地スポーツセンター 事業の内容 ゲームセンター、フットサル場の経営 合併の目的 娯楽サービス関連事業で接客業を営む両社を合併することにより、企業価値の向上をはかるため。</p> <p>(2) 株式会社楽天地サービスと錦糸興業株式会社の合併 合併当事会社の名称およびその事業内容 (存続会社) 名 称 株式会社楽天地サービス 事業の内容 ビルメンテナンスならびに駐車場の経営 (消滅会社) 名 称 錦糸興業株式会社 事業の内容 不動産の賃貸・仲介・管理 合併の目的 株式会社楽天地サービスは不動産賃貸業も営んでいることから、両社を合併することにより、経営の効率化をはかるため。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の方式 泉興業株式会社および株式会社楽天地サービスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社楽天地スポーツセンターおよび錦糸興業株式会社は解散する。</p> <p>(2) 合併後企業の名称 合併後の泉興業株式会社の名称は、株式会社楽天地オアシスに変更いたしました。合併後の株式会社楽天地サービスの名称につきましては変更ありません。</p> <p>(3) 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
	<p>(当社と子会社および子会社間の合併) 当社は、平成23年12月7日開催の取締役会において、当社と子会社および子会社間の合併を決議し、平成24年2月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>1 合併当事会社の名称およびその事業内容、合併の目的</p> <p>(1) 当社と楽天地建物株式会社の合併 合併当事会社の名称およびその事業内容 (存続会社) 名 称 株式会社東京楽天地 事業の内容 不動産賃貸業、映画興行 (消滅会社) 名 称 楽天地建物株式会社 事業の内容 不動産賃貸業 合併の目的 不動産賃貸業を営む楽天地建物株式会社を合併することにより、経営の効率化をはかるため。</p> <p>(2) 株式会社楽天地サービスと株式会社アルフィクスの合併 合併当事会社の名称およびその事業内容 (存続会社) 名 称 株式会社楽天地サービス 事業の内容 ビルメンテナンスならびに駐車場の経営 (消滅会社) 名 称 株式会社アルフィクス 事業の内容 広告代理業、催事、展示物等の企画、製作、実施およびその請負 合併の目的 株式会社アルフィクスのイベント事業を株式会社楽天地サービスに移管し、経営の効率化をはかるため。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の方式 当社および株式会社楽天地サービスを存続会社とする吸収合併方式で、楽天地建物株式会社および株式会社アルフィクスは解散いたしました。</p> <p>(2) 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																													
	<p>(重要な設備投資)</p> <p>当社は、平成24年 3月14日開催の取締役会において、浅草事業場の再開発計画について検討を進めることを決議し、その後策定した計画概要について、同年 4月13日、以下の通り決定いたしました。</p> <p>1 設備投資の目的 所有不動産の有効活用</p> <p>2 設備投資の内容</p> <table border="1" data-bbox="762 421 1348 779"> <tr> <td>建築地</td> <td>東京都台東区浅草 2丁目 6番地 4外</td> </tr> <tr> <td>地区・地域</td> <td>商業地域・防災地区 他</td> </tr> <tr> <td>建蔽率・容積率</td> <td>80% (角地・耐火100%) ・ 600%</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>約3,480㎡ (約1,050坪)</td> </tr> <tr> <td>建築面積</td> <td>約2,750㎡ (約830坪)</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>地下 2階、地上14階、塔屋 1階</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>容積対象 約20,700㎡ 容積率595% 600% 延床面積 約24,500㎡ (約7,410坪)</td> </tr> </table> <p>構造・規模、建物面積については、設計の進捗に伴い変更する場合があります。</p> <table border="1" data-bbox="762 846 1348 1057"> <tr> <td rowspan="2">主要用途</td> <td>高層階 ホテル (約300室) ・対象面積 約11,000㎡ (約3,360坪)</td> </tr> <tr> <td>低層階 まるごと日本プロジェクト ・対象面積 約4,500㎡ (約1,360坪)</td> </tr> </table> <p>・ホテル アールエヌティ ホテルズ株式会社 ・「リッチモンドホテルプレミア浅草 (仮称)」 ・ホテル部分を賃借し運営する。</p> <p>・まるごと日本プロジェクト 全国各地の魅力が集積する地域振興の総合拠点 ・日本の優れた食文化や工芸品の販売、情報発信 ・祭りや伝統行事の紹介を通じた観光促進</p> <table border="1" data-bbox="762 1332 1348 1406"> <tr> <td>事業主体</td> <td>株式会社東京楽天地</td> </tr> <tr> <td>所要資金</td> <td>約100億円 (予定)</td> </tr> </table> <p>3 設備の導入時期等 (予定)</p> <table border="1" data-bbox="762 1438 1252 1585"> <tr> <td>平成24年 4月</td> <td>解体着手</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>解体完了</td> </tr> <tr> <td>平成25年初春</td> <td>新築工事開始</td> </tr> <tr> <td>平成26年末</td> <td>新築工事竣工、オープン</td> </tr> </table> <p>4 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響 建築計画、資金調達方法等を含めた事業計画の詳細は、現在策定中ではありますが、楽天地ビルに次ぐ当社グループの主力事業場として、業績に大きく寄与するものと考えております。</p>	建築地	東京都台東区浅草 2丁目 6番地 4外	地区・地域	商業地域・防災地区 他	建蔽率・容積率	80% (角地・耐火100%) ・ 600%	敷地面積	約3,480㎡ (約1,050坪)	建築面積	約2,750㎡ (約830坪)	規模	地下 2階、地上14階、塔屋 1階	延床面積	容積対象 約20,700㎡ 容積率595% 600% 延床面積 約24,500㎡ (約7,410坪)	主要用途	高層階 ホテル (約300室) ・対象面積 約11,000㎡ (約3,360坪)	低層階 まるごと日本プロジェクト ・対象面積 約4,500㎡ (約1,360坪)	事業主体	株式会社東京楽天地	所要資金	約100億円 (予定)	平成24年 4月	解体着手	12月	解体完了	平成25年初春	新築工事開始	平成26年末	新築工事竣工、オープン
建築地	東京都台東区浅草 2丁目 6番地 4外																													
地区・地域	商業地域・防災地区 他																													
建蔽率・容積率	80% (角地・耐火100%) ・ 600%																													
敷地面積	約3,480㎡ (約1,050坪)																													
建築面積	約2,750㎡ (約830坪)																													
規模	地下 2階、地上14階、塔屋 1階																													
延床面積	容積対象 約20,700㎡ 容積率595% 600% 延床面積 約24,500㎡ (約7,410坪)																													
主要用途	高層階 ホテル (約300室) ・対象面積 約11,000㎡ (約3,360坪)																													
	低層階 まるごと日本プロジェクト ・対象面積 約4,500㎡ (約1,360坪)																													
事業主体	株式会社東京楽天地																													
所要資金	約100億円 (予定)																													
平成24年 4月	解体着手																													
12月	解体完了																													
平成25年初春	新築工事開始																													
平成26年末	新築工事竣工、オープン																													

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		3,024		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		26,523		平成33年10月31日～ 平成33年11月30日
合計		29,547		

(注)1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,024	3,024	3,024	3,024

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円) (注)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建物解体時におけるアスベスト除去費用		100,000		100,000
建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等リサイクル費用		187,696		187,696
不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務		170,049	2,077	167,971
合計		457,745	2,077	455,668

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用200,594百万円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第2四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第3四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	第4四半期 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高 (千円)	2,263,535	2,403,921	2,391,759	2,367,035
税金等調整前四半期純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	6,528	408,608	331,316	162,635
四半期純利益金額または四半期純損失金額() (千円)	210,677	245,112	215,306	138,299
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.52	4.09	3.59	2.30

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,285	1,617,205
売掛金	³ 82,412	³ 77,504
有価証券	1,369,169	2,470,475
商品	2,966	3,542
前払費用	³ 25,171	24,610
繰延税金資産	256,544	149,671
短期貸付金	³ 694,538	³ 811,294
その他	³ 75,363	³ 126,118
流動資産合計	3,542,452	5,280,422
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 17,090,312	² 16,780,083
構築物（純額）	115,248	101,351
機械及び装置（純額）	141,838	122,677
器具及び備品（純額）	70,063	67,321
土地	² 5,353,697	² 5,353,697
リース資産（純額）	27,832	48,982
建設仮勘定	235,672	-
有形固定資産合計	¹ 23,034,665	¹ 22,474,113
無形固定資産		
借地権	211,476	211,476
諸施設利用権	7,251	6,545
リース資産	12,386	9,581
無形固定資産合計	231,114	227,604
投資その他の資産		
投資有価証券	950,636	289,737
関係会社株式	2,132,792	2,027,139
関係会社長期貸付金	775,000	30,200
長期前払費用	79,669	51,370
差入保証金	³ 533,804	³ 468,804
繰延税金資産	259,598	367,837
その他	61,095	51,035
投資その他の資産合計	4,792,597	3,286,124
固定資産合計	28,058,377	25,987,842
資産合計	31,600,829	31,268,265

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 103,729	3 107,757
リース債務	3 10,284	3 13,308
未払金	143,203	829,325
未払法人税等	347,394	3,803
未払費用	3 124,741	97,692
前受金	3 178,833	170,641
預り金	3 801,825	3 527,723
賞与引当金	25,000	25,000
役員賞与引当金	19,800	18,600
アスベスト対策工事引当金	100,000	-
事業整理損失引当金	417,000	224,000
資産除去債務	-	100,000
短期受入保証金	2 522,080	2, 3 549,426
流動負債合計	2,793,891	2,667,279
固定負債		
リース債務	3 31,945	3 48,184
退職給付引当金	452,626	481,255
役員退職慰労引当金	91,530	75,240
資産除去債務	-	305,429
受入保証金	2, 3 5,602,161	2 5,090,045
固定負債合計	6,178,262	6,000,154
負債合計	8,972,154	8,667,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金	3,378,537	3,378,537
資本剰余金合計	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金	15,550,000	16,150,000
繰越利益剰余金	1,801,619	1,214,425
利益剰余金合計	18,043,065	18,055,871
自己株式	1,960,685	1,962,542
株主資本合計	22,506,953	22,517,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,722	82,930
評価・換算差額等合計	121,722	82,930
純資産合計	22,628,675	22,600,831
負債純資産合計	31,600,829	31,268,265

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高		
興行収入	1 1,774,525	1 1,560,917
賃貸収入	1 4,508,465	1 4,249,903
売上高合計	6,282,991	5,810,820
売上原価		
興行原価	1 1,665,830	1 1,511,698
賃貸原価	1 2,195,628	1 1,996,633
売上原価合計	3,861,459	3,508,331
売上総利益	2,421,531	2,302,488
一般管理費		
役員報酬	144,380	144,720
給料手当	282,945	271,821
役員賞与引当金繰入額	19,400	18,600
賞与引当金繰入額	17,310	17,601
退職給付引当金繰入額	39,843	35,995
役員退職慰労引当金繰入額	32,370	25,710
厚生費	61,089	61,731
交通通信費	17,491	14,145
備消耗品費	23,221	17,907
水道光熱費	8,335	5,407
修繕費	10,913	10,573
交際接待費	50,328	54,779
減価償却費	18,979	23,017
租税公課	44,008	47,174
報酬手数料	40,608	44,643
清掃警備費	3,915	3,905
その他	66,496	58,783
一般管理費合計	1 881,637	1 856,517
営業利益	1,539,894	1,445,971
営業外収益		
受取利息	1 17,720	1 17,027
有価証券利息	32,314	15,204
受取配当金	1 159,234	1 159,126
その他	1 10,402	5,889
営業外収益合計	219,671	197,248

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業外費用		
支払利息	1 90,931	1 80,511
固定資産除却損	19,139	26,745
投資有価証券評価損	-	68,394
会員権評価損	2,775	8,860
その他	1 9,318	3,511
営業外費用合計	122,163	188,023
経常利益	1,637,403	1,455,196
特別損失		
固定資産除却損	2 52,667	2 37,235
子会社株式評価損	-	70,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	137,307
事業整理損	-	3 528,461
減損損失	-	4 23,291
事業整理損失引当金繰入額	17,000	-
特別損失合計	69,667	796,296
税引前当期純利益	1,567,735	658,900
法人税、住民税及び事業税	611,000	253,000
法人税等調整額	4,292	33,707
法人税等合計	615,292	286,707
当期純利益	952,443	372,192

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
興行原価					
仕込費		932,888	56.0	794,773	52.6
人件費	1,2	249,721	15.0	235,156	15.6
諸経費		414,543	24.9	412,961	27.3
減価償却費		68,677	4.1	68,806	4.5
計		1,665,830	100.0	1,511,698	100.0
賃貸原価					
人件費	1,2	62,243	2.8	58,585	2.9
諸経費		1,133,894	51.7	856,181	42.9
減価償却費		999,490	45.5	1,081,866	54.2
計		2,195,628	100.0	1,996,633	100.0

(注)		前事業年度	当事業年度
1	このうち賞与引当金繰入額	7,689千円	7,398千円
2	このうち退職給付引当金繰入額	11,301千円	9,015千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,046,035	3,046,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,378,537	3,378,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	691,445	691,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,150,000	15,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	600,000
当期変動額合計	400,000	600,000
当期末残高	15,550,000	16,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,618,203	1,801,619
当期変動額		
剰余金の配当	369,026	359,386
当期純利益	952,443	372,192
別途積立金の積立	400,000	600,000
当期変動額合計	183,416	587,194
当期末残高	1,801,619	1,214,425
利益剰余金合計		
前期末残高	17,459,649	18,043,065
当期変動額		
剰余金の配当	369,026	359,386
当期純利益	952,443	372,192
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	583,416	12,805
当期末残高	18,043,065	18,055,871
自己株式		
前期末残高	1,409,307	1,960,685
当期変動額		
自己株式の取得	551,377	1,857
当期変動額合計	551,377	1,857
当期末残高	1,960,685	1,962,542

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	22,474,914	22,506,953
当期変動額		
剰余金の配当	369,026	359,386
当期純利益	952,443	372,192
自己株式の取得	551,377	1,857
当期変動額合計	32,039	10,948
当期末残高	22,506,953	22,517,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	254,949	121,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,227	38,792
当期変動額合計	133,227	38,792
当期末残高	121,722	82,930
純資産合計		
前期末残高	22,729,863	22,628,675
当期変動額		
剰余金の配当	369,026	359,386
当期純利益	952,443	372,192
自己株式の取得	551,377	1,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,227	38,792
当期変動額合計	101,187	27,844
当期末残高	22,628,675	22,600,831

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年 4月 1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>31年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7年～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10年～13年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3年～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 15年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 事業年度末在籍従業員に対する翌事業年度支給賞与の当事業年度負担額として、支給見積額の当事業年度経過期間相当額を計上しております。</p>	建物	31年～50年	構築物	7年～20年	機械及び装置	10年～13年	器具及び備品	3年～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物	31年～50年								
構築物	7年～20年								
機械及び装置	10年～13年								
器具及び備品	3年～15年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度経過期間相当額を計上しております。</p> <p>(4) アスベスト対策工事引当金 当事業年度末において、翌事業年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 浅草事業場の再開発に伴う損失に備えるため、合理的な見積りによる損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を基準として計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来、今後のアスベスト対策工事の実施に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額をアスベスト対策工事引当金として計上しておりましたが、当会計基準等の適用に伴い、資産除去債務(流動負債)に振替を行っております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は15,109千円、税引前当期純利益は152,416千円それぞれ減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は400,319千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)および当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,965,574千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 20,885,021千円
2 このうち次のとおり担保に供しております。 担保に供している資産(簿価)	2 このうち次のとおり担保に供しております。 担保に供している資産(簿価)
建物 6,309,078千円	建物 5,968,450千円
土地 1,145,705千円	土地 1,145,705千円
計 7,454,783千円	計 7,114,156千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期受入保証金 480,000千円	短期受入保証金 480,000千円
受入保証金 3,600,000千円	受入保証金 3,120,000千円
計 4,080,000千円	計 3,600,000千円
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。
(1) 流動資産	(1) 流動資産
売掛金 20,333千円	売掛金 12,210千円
前払費用 595千円	短期貸付金 811,294千円
短期貸付金 694,538千円	短期差入保証金 65,000千円
流動資産その他 212千円	流動資産その他 191千円
(2) 固定資産	
差入保証金 65,000千円	
(3) 流動負債	(2) 流動負債
買掛金 21,272千円	買掛金 30,024千円
リース債務 10,284千円	リース債務 10,284千円
未払費用 134千円	短期受入保証金 1,526千円
前受金 6,721千円	預り金 509,965千円
預り金 716,270千円	
(4) 固定負債	(3) 固定負債
リース債務 31,945千円	リース債務 21,661千円
受入保証金 53,596千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																								
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売上高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興行収入</td> <td style="text-align: right;">53,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">403,188千円</td> </tr> </table> <p>(2) 売上原価および一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興行原価</td> <td style="text-align: right;">363,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">560,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44,520千円</td> </tr> </table> <p>(3) 営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">150,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </table> <p>(4) 営業外費用</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">52,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> </table>	興行収入	53,263千円	賃貸収入	403,188千円	興行原価	363,684千円	賃貸原価	560,971千円	一般管理費	44,520千円	受取利息	16,938千円	受取配当金	150,731千円	その他	100千円	支払利息	992千円	その他	146千円	建物	52,197千円	器具及び備品	469千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売上高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興行収入</td> <td style="text-align: right;">41,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">311,185千円</td> </tr> </table> <p>(2) 売上原価および一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興行原価</td> <td style="text-align: right;">301,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">297,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">59,767千円</td> </tr> </table> <p>(3) 営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">152,575千円</td> </tr> </table> <p>(4) 営業外費用</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,510千円</td> </tr> </table> <p>3 事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">訴訟関連費用</td> <td style="text-align: right;">308,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">東京都 台東区</td> <td style="text-align: right;">23,291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は遊休資産で取り壊し予定の建物等(浅草事業場)について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,291千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物23,108千円、構築物166千円、器具及び備品17千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、閉鎖時の価額を零としております。</p>	興行収入	41,666千円	賃貸収入	311,185千円	興行原価	301,421千円	賃貸原価	297,443千円	一般管理費	59,767千円	受取利息	16,637千円	受取配当金	152,575千円	支払利息	524千円	建物	35,724千円	器具及び備品	1,510千円	訴訟関連費用	308,461千円	事業整理損失引当金繰入額	220,000千円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	建物等	東京都 台東区	23,291千円
興行収入	53,263千円																																																								
賃貸収入	403,188千円																																																								
興行原価	363,684千円																																																								
賃貸原価	560,971千円																																																								
一般管理費	44,520千円																																																								
受取利息	16,938千円																																																								
受取配当金	150,731千円																																																								
その他	100千円																																																								
支払利息	992千円																																																								
その他	146千円																																																								
建物	52,197千円																																																								
器具及び備品	469千円																																																								
興行収入	41,666千円																																																								
賃貸収入	311,185千円																																																								
興行原価	301,421千円																																																								
賃貸原価	297,443千円																																																								
一般管理費	59,767千円																																																								
受取利息	16,637千円																																																								
受取配当金	152,575千円																																																								
支払利息	524千円																																																								
建物	35,724千円																																																								
器具及び備品	1,510千円																																																								
訴訟関連費用	308,461千円																																																								
事業整理損失引当金繰入額	220,000千円																																																								
用途	種類	場所	金額																																																						
遊休資産	建物等	東京都 台東区	23,291千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,606,156株	1,607,752株		5,213,908株

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,607,752株の事由

単元未満株式の買取 7,752株
取締役会決議による自己株取得 1,600,000株

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,213,908株	6,780株		5,220,688株

(注) 普通株式の自己株式の増加 6,780株の事由

単元未満株式の買取 6,780株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																
<p>リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 T O H Oシネマズ錦糸町の自動発券システム(機械及び装置)等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレ - ティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,085,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,608,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,694,572千円</td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	3,312千円	減価償却累計額相当額	3,146千円	期末残高相当額	165千円	1年以内	165千円	合計	165千円	支払リース料	662千円	減価償却費相当額	662千円	1年以内	1,085,876千円	1年超	2,608,696千円	合計	3,694,572千円	<p>リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 T O H Oシネマズ錦糸町のデジタル映写機(機械及び装置)等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレ - ティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">807,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,846,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,653,933千円</td> </tr> </table>	支払リース料	165千円	減価償却費相当額	165千円	1年以内	807,754千円	1年超	1,846,179千円	合計	2,653,933千円
	<u>器具及び備品</u>																																
取得価額相当額	3,312千円																																
減価償却累計額相当額	3,146千円																																
期末残高相当額	165千円																																
1年以内	165千円																																
合計	165千円																																
支払リース料	662千円																																
減価償却費相当額	662千円																																
1年以内	1,085,876千円																																
1年超	2,608,696千円																																
合計	3,694,572千円																																
支払リース料	165千円																																
減価償却費相当額	165千円																																
1年以内	807,754千円																																
1年超	1,846,179千円																																
合計	2,653,933千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 1月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 215,000千円、関連会社株式 46,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 1月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 145,000千円、関連会社株式 46,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,611千円</td></tr> <tr><td>アスベスト対策工事引当金</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">166,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">181,050千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,612千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,351千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">56,805千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,290千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81,148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,148千円</td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,142千円</td></tr> </table>	未払事業税	27,611千円	アスベスト対策工事引当金	40,000千円	事業整理損失引当金	166,800千円	退職給付引当金	181,050千円	役員退職慰労引当金	36,612千円	会員権評価損	42,351千円	減価償却超過額	56,805千円	その他	46,059千円	繰延税金資産合計	597,290千円	その他有価証券評価差額金	81,148千円	繰延税金負債合計	81,148千円	差引繰延税金資産の純額	516,142千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,948千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">148,855千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">89,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174,429千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,815千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,893千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">61,359千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,237千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,979千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,116千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,074千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務対応資産</td><td style="text-align: right;">54,533千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,608千円</td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,508千円</td></tr> </table>	子会社株式評価損	24,948千円	資産除去債務	148,855千円	事業整理損失引当金	89,600千円	退職給付引当金	174,429千円	役員退職慰労引当金	26,815千円	会員権評価損	40,893千円	減価償却超過額	61,359千円	投資有価証券評価損	25,237千円	その他	25,979千円	繰延税金資産合計	618,116千円	その他有価証券評価差額金	46,074千円	資産除去債務対応資産	54,533千円	繰延税金負債合計	100,608千円	差引繰延税金資産の純額	517,508千円
未払事業税	27,611千円																																																				
アスベスト対策工事引当金	40,000千円																																																				
事業整理損失引当金	166,800千円																																																				
退職給付引当金	181,050千円																																																				
役員退職慰労引当金	36,612千円																																																				
会員権評価損	42,351千円																																																				
減価償却超過額	56,805千円																																																				
その他	46,059千円																																																				
繰延税金資産合計	597,290千円																																																				
その他有価証券評価差額金	81,148千円																																																				
繰延税金負債合計	81,148千円																																																				
差引繰延税金資産の純額	516,142千円																																																				
子会社株式評価損	24,948千円																																																				
資産除去債務	148,855千円																																																				
事業整理損失引当金	89,600千円																																																				
退職給付引当金	174,429千円																																																				
役員退職慰労引当金	26,815千円																																																				
会員権評価損	40,893千円																																																				
減価償却超過額	61,359千円																																																				
投資有価証券評価損	25,237千円																																																				
その他	25,979千円																																																				
繰延税金資産合計	618,116千円																																																				
その他有価証券評価差額金	46,074千円																																																				
資産除去債務対応資産	54,533千円																																																				
繰延税金負債合計	100,608千円																																																				
差引繰延税金資産の純額	517,508千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>差異が僅少であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.68%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.46%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.99%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.96%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.52%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.00%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.68%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.46%	住民税均等割等	0.35%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.99%	その他	0.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.52%																																				
法定実効税率	40.00%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.68%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.46%																																																				
住民税均等割等	0.35%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.99%																																																				
その他	0.96%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.52%																																																				
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月31日まで 40.00%</p> <p>平成25年2月1日から平成28年1月31日まで 38.01%</p> <p>平成28年2月1日以降 35.64%</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,917千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,527千円増加し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が39,444千円増加しております。</p>																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当事業所の建物解体時におけるアスベスト除去費用、建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等のリサイクル費用および不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を主として20~50年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り(主として1.7~2.2%)を使用して算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	400,319千円
時の経過による調整額	5,110千円
期末残高	405,429千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	377円79銭	1株当たり純資産額	377円36銭
1株当たり当期純利益金額	15円64銭	1株当たり当期純利益金額	6円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	952,443	372,192
普通株主に係る当期純利益(千円)	952,443	372,192
普通株式に帰属しない当期純利益(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	60,887,053	59,896,423

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(連結子会社間の合併) 当社の完全子会社である泉興業株式会社と株式会社楽天地スポーツセンター、および株式会社楽天地サービスと錦糸興業株式会社は平成23年2月1日を期日として合併した。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>(当社と子会社間の合併) 当社は、平成23年12月7日開催の取締役会において、当社と子会社の合併を決議し、平成24年2月1日を期日として合併いたしました。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>(重要な設備投資) 当社は、平成24年3月14日開催の取締役会において、浅草事業場の再開発計画について検討を進めることを決議し、その後に策定した計画概要について、同年4月13日に決定いたしました。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東宝不動産(株)	139,100	61,760
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,720	47,017
ロイヤルホールディングス(株)	50,000	46,350
(株)大和証券グループ本社	161,129	44,149
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,057	41,363
国際ファッションセンター(株)	400	20,000
スバル興業(株)	26,620	7,214
東日本旅客鉄道(株)	1,000	4,935
東京電力(株)	20,200	4,221
(株)アルカタワーズ	50	2,500
その他有価証券計	550,276	279,511
投資有価証券計	550,276	279,511
計	550,276	279,511

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券S M B C(株)短期社債	500,000	499,949
第63回住友不動産(株)社債	400,000	402,240
第6回東京建物(株)社債	200,000	200,185
その他有価証券計	1,100,000	1,102,374
有価証券計	1,100,000	1,102,374
計	1,100,000	1,102,374

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファン ド	807,118,726	807,118
野村アセット・マネジメント マネー・マネージメント・ファン ド	460,981,689	460,981
大和証券投資信託委託 '97 7月公社債投信	100,000,000	100,000
その他有価証券計	1,368,100,415	1,368,100
有価証券計	1,368,100,415	1,368,100
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券(1 銘 柄)	24,905,443	10,226
その他有価証券計	24,905,443	10,226
投資有価証券計	24,905,443	10,226
計	1,393,005,858	1,278,326

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	35,404,486	772,290	170,722 (23,108)	36,006,054	19,225,970	1,053,462	16,780,083
構築物	479,884	-	166 (166)	479,718	378,366	13,730	101,351
機械及び装置	741,152	45,056	67,075	719,133	596,455	34,957	122,677
器具及び備品	750,396	30,605	44,220 (17)	736,781	669,460	32,735	67,321
土地	5,353,697	-	-	5,353,697	-	-	5,353,697
リース資産	34,950	28,800	-	63,750	14,767	7,650	48,982
建設仮勘定	235,672	-	235,672	-	-	-	-
有形固定資産計	43,000,240	876,751	517,857 (23,291)	43,359,135	20,885,021	1,142,536	22,474,113
無形固定資産							
借地権	-	-	-	211,476	-	-	211,476
諸施設利用権	-	-	-	12,158	5,613	705	6,545
リース資産	-	-	-	14,022	4,440	2,804	9,581
無形固定資産計	-	-	-	237,657	10,053	3,509	227,604
長期前払費用	324,562	-	15,254	309,308	257,937	27,745	51,370

(注) 1 建物の主な当期増加額

楽天地ビル 正面エスカレーター更新工事	107,584千円
楽天地ダービービル西館 フロアリニューアル工事	273,863千円
楽天地ダービービル西館 排水管コーティング工事	113,900千円
資産除去債務に対応する除去費用計上額	163,012千円

2 建設仮勘定の当期減少額

ダービービル西館 建物 175,875千円他、各固定資産に振替

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	25,000	25,000	25,000	-	25,000
役員賞与引当金	19,800	18,600	19,800	-	18,600
アスベスト対策工事引当金	100,000	-	-	100,000	-
事業整理損失引当金	417,000	220,000	413,000	-	224,000
役員退職慰労引当金	91,530	25,710	42,000	-	75,240

(注)アスベスト対策工事引当金につきましては、資産除去債務に関する会計基準等の適用に伴い、資産除去債務(流動資産)に振替を行っております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,733
預金の種類	
当座預金	1,677
別段預金	42,744
普通預金	1,342,049
定期預金	220,000
小計	1,606,471
計	1,617,205

売掛金

業種別	金額(千円)	主な相手先および金額(千円)					
サービス業	46,192	東宝(株)	10,552	(株)メイジャー	8,677	東部朝日会	5,689
飲食業	3,816	(株)楽天地ステラ	1,705	(株)龍園	611	(株)サイゼリヤ	507
その他	27,495	三井住友カード(株)	16,624	(株)ジェーシービー	6,192	(株)クレディセゾン	2,031
計	77,504						

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
82,412	721,662	726,570	77,504	90.4	40.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
劇場売店用商品	3,542
計	3,542

□ 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株楽天地セルビス	77,000
株楽天地ステラ	50,000
株アルフィクス	10,000
株楽天地建物	8,000
株楽天地オアシス	0
子会社株式計	145,000
(関連会社株式)	
株錦糸町ステーションビル	46,000
関連会社株式計	46,000
(その他の関係会社株式)	
東宝株	1,825,491
阪急阪神ホールディングス株	10,648
その他の関係会社株式計	1,836,139
計	2,027,139

b 負債の部

イ 流動負債
買掛金

業種別	金額(千円)	主な相手先および金額(千円)					
サービス業	107,757	東宝株	30,024	松竹株	16,110	ギャガ株	12,077
計	107,757						

□ 固定負債
受入保証金

区分	金額(千円)
入居敷金 合同会社西友他	1,970,045
楽天地ダービービル東館建設協力金 日本中央競馬会	3,120,000
計	5,090,045

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで					
定時株主総会	4月中					
基準日	1月31日					
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日					
1単元の株式数	1,000株					
単元未満株式の買取り						
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部					
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社					
取次所						
買取手数料	無料					
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rakutenchi.co.jp					
株主に対する特典	下記基準により株主カードおよび映画観覧招待券を発行しております。					
	発行基準持株数		ご本人カード	ファミリーカード	東宝系映画劇場共通招待券	当社直営映画劇場共通招待券
	1,000株以上	2,000株未満	1枚	1枚		0.5シート
	2,000株以上	3,000株未満			0.5シート	0.5シート
	3,000株以上	4,000株未満			0.5シート	1シート
	4,000株以上	5,000株未満			1シート	1シート
	5,000株以上	10,000株未満		1シート	2シート	
	10,000株以上	30,000株未満		2枚	2シート	3シート
	30,000株以上	100,000株未満		3枚	4シート	6シート
	100,000株以上				8シート	12シート
<ul style="list-style-type: none"> 映画観覧招待券は、株主カードと映画観覧招待券を映画館チケット売場等で提示し、双方に記載された優待番号が一致したとき、利用可能とします。 株主カードの発行は、原則として初回のみ、4月下旬または10月上旬。 映画観覧招待券1シートは、指定2ヶ月通用券×6枚。 4月下旬発行分：5・6月、7・8月、9・10月通用各2枚。 10月中旬発行分：11・12月、1・2月、3・4月通用各2枚。 						

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第112期(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)平成23年4月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

第112期(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)平成23年4月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第113期第1四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)平成23年6月14日関東財務局長に提出。

第113期第2四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)平成23年9月14日関東財務局長に提出。

第113期第3四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)平成23年12月15日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

第113期第1四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)平成23年9月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京楽天地の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京楽天地が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月27日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京楽天地の平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京楽天地が平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月27日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月27日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。